



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社栗本鐵工所

コード番号 5602

URL <https://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名)

代表取締役社長 (氏名) 菊本 一高

問合せ先責任者 (役職名)

執行役員総合企画室長 (氏名) 大野 博史

(TEL) 06-6538-7719

定時株主総会開催予定日

2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日

2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	125,925	0.9	7,460	9.1	7,816	13.8	5,470	15.7
2023年3月期	124,827	17.8	6,840	64.0	6,868	64.3	4,727	62.0

(注) 包括利益 2024年3月期 11,711百万円(86.8%) 2023年3月期 6,268百万円(82.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	452.11	—	7.1	5.3	5.9
2023年3月期	387.27	—	6.9	4.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	151,176	82,730	54.1	6,743.68
2023年3月期	145,164	72,963	49.3	5,865.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 81,739百万円 2023年3月期 71,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,278	△2,690	△8,604	19,306
2023年3月期	5,064	△1,741	△4,495	20,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,101	23.2	1.6
2024年3月期	—	50.00	—	120.00	170.00	2,058	37.6	2.7
2025年3月期(予想)	—	104.00	—	104.00	208.00		50.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	0.1	2,500	△32.3	2,600	△35.5	2,000	△30.6	164.94
通期	124,000	△1.5	7,000	△6.2	7,200	△7.9	5,000	△8.6	412.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	12,798,490株	2023年3月期	13,098,490株
② 期末自己株式数	2024年3月期	677,656株	2023年3月期	889,485株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,100,540株	2023年3月期	12,206,206株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	79,627	△4.6	4,150	△0.6	4,670	4.9	3,486	17.1
2023年3月期	83,486	21.7	4,174	197.7	4,453	164.5	2,978	105.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	288.12		—					
2023年3月期	244.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	127,981	70,218	54.9	5,793.24
2023年3月期	126,375	63,547	50.3	5,204.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 70,218百万円 2023年3月期 63,547百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2024年5月31日(金)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料等は開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替変動、資源価格の高騰や物価上昇の影響がありましたが、新型コロナウイルス感染症の第5類移行後、社会経済活動の正常化が進み雇用や所得環境が改善し、景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、依然として経済情勢は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、企業価値の更なる向上と経営基盤強化のため、原価低減活動や営業活動の強化に努め、事業展開を図っております。

当社グループの当連結会計年度の業績は、「機械システム事業」にて売上高が減少しましたが、「ライフライン事業」「産業建設資材事業」において売上高が増加したことにより、前連結会計年度比1,097百万円増収の125,925百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、売上構成の変化に加え原価低減活動の効果もあり、営業損益では、前連結会計年度比620百万円増益の7,460百万円の利益となりました。また、経常損益は、前連結会計年度比947百万円増益の7,816百万円の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益の計上、法人税等の計上などにより、前連結会計年度比743百万円増益の5,470百万円の利益となり、過去最高益を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、パイプシステム部門にて売上が堅調に推移し、パルプ部門において大型案件の売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比3,560百万円増収の64,439百万円となりました。

営業損益につきましては、増収に加え、原価改善も進んだことにより、前連結会計年度比815百万円増益の4,494百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門において破碎機及び部品の売上高が増加しましたが、機械部門において前連結会計年度に売上高が集中した反動でプレス機器、プラント案件等の売上高が減少したことなどにより、前連結会計年度比4,957百万円減収の29,144百万円となりました。

営業損益につきましては、機械部門が減収となった影響などにより、前連結会計年度比717百万円減益の1,491百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において消音製品の売上高が増加したことに加え、大型工場物件の完工により空調製品の売上高も増加しました。また、化成品部門においては電力向け及び小水力発電向けの製品の売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比2,495百万円増収の32,340百万円となりました。

営業損益につきましては、増収に加え、高付加価値製品の売上比率の増加などにより、前連結会計年度比851百万円増益の2,255百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、6,012百万円増加し151,176百万円となりました。

流動資産は、1,520百万円増加し94,987百万円となりました。主な要因は、商品及び製品、仕掛品の増加2,166百万円等であります。また、固定資産は、4,492百万円増加し56,189百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価の上昇による増加6,523百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、3,754百万円減少し68,446百万円となりました。流動負債は、2,868百万円減少し59,442百万円となりました。支払手形及び買掛金、電子記録債務が4,968百万円増加しましたが、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が7,578百万円減少したことが主な要因であります。また、固定負債は、885百万円減少し9,003百万円となりました。長期借入金が1,013百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が1,886百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、9,766百万円増加し82,730百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加5,470百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,673百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より968百万円減少し19,306百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,278百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益7,944百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・棚卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,690百万円の支出となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,604百万円の支出となりました。これは短期借入金及び長期借入金の増減、配当金の支払い等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	47.6	47.5	49.3	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	17.1	14.7	18.3	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	3.8	8.6	4.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.5	39.3	18.3	33.1	72.7

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、このたび、2030年にありたい姿である『「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、「未来よし」を加えた「四方よし」の精神に基づき、将来にわたって社会へ貢献できる企業グループ』を目指し、資本コスト経営ならびにサステナビリティ経営の推進を図り、全てのステークホルダーの期待に応えるべく、2024年度を初年度とする新中期3カ年経営計画を策定いたしました。

本計画期間である2024年～2026年度を、2030年にありたい姿に向けた変革成長準備期間と位置づけ、①安定収益事業の収益力強化と成長牽引事業への積極的投資で「成長」を推進するとともに、②資本コストや株価を意識した経営の実現に向け積極的な対応を図り、③ESG経営を継続して進めることといたしております。

次期の連結業績につきましては、ライフライン事業など国内公共事業関連の官需分野では、潜在需要はあるものの、資機材、労務費等の物価上昇の影響等が続いており、市場での購買力が低下し、需要が減少する見込みです。また、機械システム事業を中心とする民需分野では、投資の手控えからの回復が期待できる一方で、原材料・エネルギー・輸送コストの高騰や労務費の上昇等の他、高付加価値物件の売上が減少すること等が予想されます。そのような状況を鑑み、2024年度通期の業績見込値は売上高124,000百万円、営業利益7,000百万円としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社で構成され、ライフライン事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

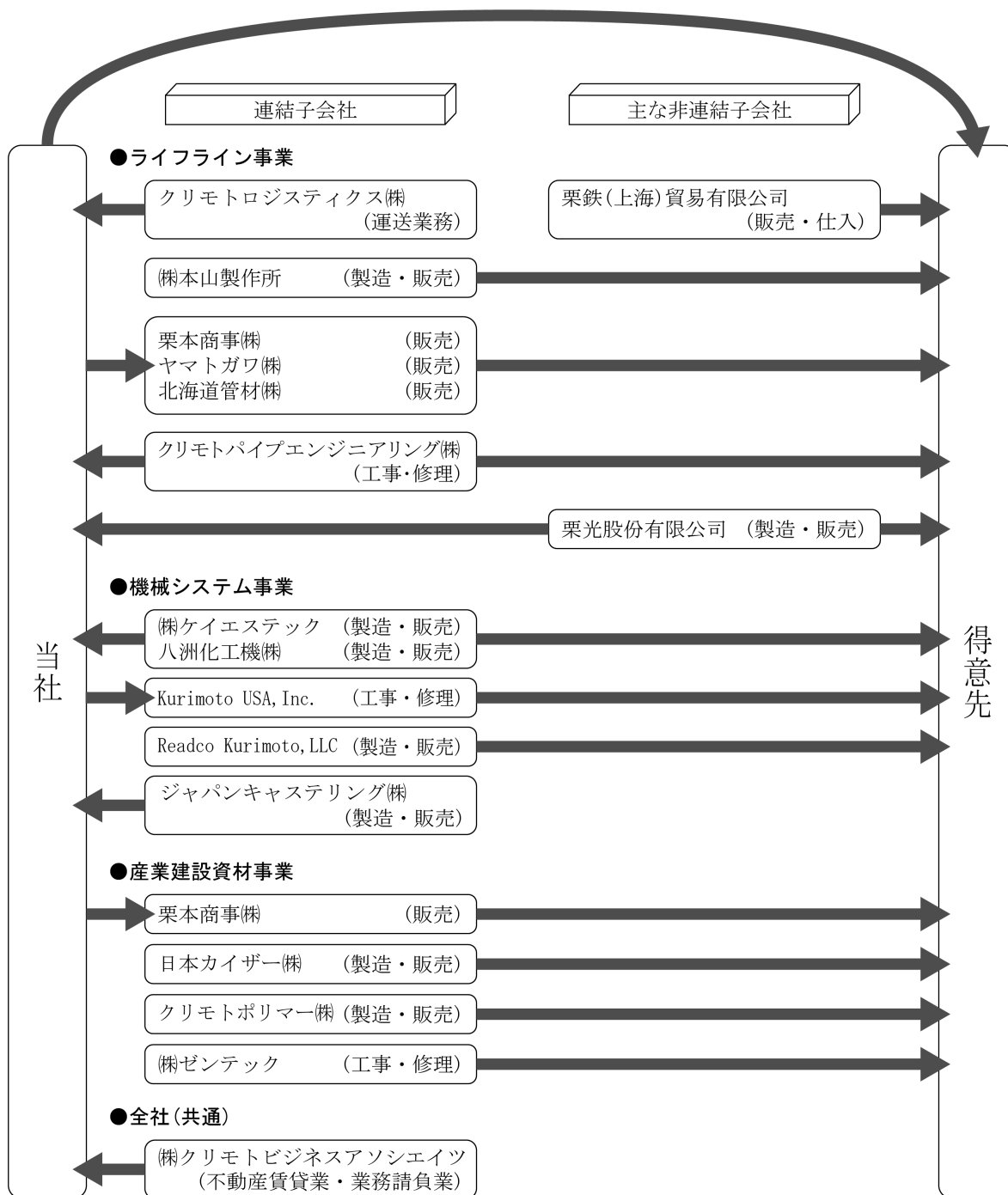
なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ライフライン事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事㈱、ヤマトガワ㈱、北海道管材㈱が特約販売店として販売しております。

機械システム事業……………主に当社が製造販売しております。

産業建設資材事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事㈱が特約販売店として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社3社は重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,334	19,368
受取手形、売掛金及び契約資産	40,149	38,172
電子記録債権	10,467	12,940
商品及び製品	11,338	11,699
仕掛品	6,246	8,053
原材料及び貯蔵品	3,804	3,659
その他	1,253	1,137
貸倒引当金	△127	△42
流動資産合計	93,466	94,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,961	29,718
減価償却累計額	△20,561	△21,075
建物及び構築物（純額）	8,400	8,643
機械装置及び運搬具	57,703	58,260
減価償却累計額	△49,234	△50,253
機械装置及び運搬具（純額）	8,468	8,007
工具、器具及び備品	10,577	10,747
減価償却累計額	△9,671	△9,804
工具、器具及び備品（純額）	906	943
土地	13,846	13,926
リース資産	1,100	1,131
減価償却累計額	△217	△230
リース資産（純額）	882	900
建設仮勘定	790	1,000
有形固定資産合計	33,295	33,421
無形固定資産		
その他	1,443	1,182
無形固定資産合計	1,443	1,182
投資その他の資産		
投資有価証券	12,347	18,870
繰延税金資産	3,177	616
その他	1,661	2,260
貸倒引当金	△227	△162
投資その他の資産合計	16,958	21,585
固定資産合計	51,697	56,189
資産合計	145,164	151,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,353	14,036
電子記録債務	14,257	20,543
短期借入金	19,850	12,290
1年内返済予定の長期借入金	696	678
リース債務	65	49
未払法人税等	2,231	1,387
未払費用	2,073	1,998
前受金	1,830	2,219
賞与引当金	2,767	3,124
工事損失引当金	477	485
その他の引当金	8	11
その他	2,698	2,618
流動負債合計	62,311	59,442
固定負債		
長期借入金	118	1,131
リース債務	830	887
環境対策引当金	13	1
退職給付に係る負債	8,347	6,461
資産除去債務	324	325
その他	254	196
固定負債合計	9,889	9,003
負債合計	72,200	68,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,873	6,895
利益剰余金	30,828	34,520
自己株式	△1,778	△1,483
株主資本合計	67,109	71,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,212	8,886
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	198	292
退職給付に係る調整累計額	87	1,440
その他の包括利益累計額合計	4,498	10,619
非支配株主持分	1,355	991
純資産合計	72,963	82,730
負債純資産合計	145,164	151,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	124,827	125,925
売上原価	95,477	94,465
売上総利益	29,349	31,459
販売費及び一般管理費	22,509	23,998
営業利益	6,840	7,460
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	413	460
受取保険金	31	150
その他	306	336
営業外収益合計	754	951
営業外費用		
支払利息	152	141
関係会社貸倒引当金繰入額	163	-
固定資産撤去費用	172	106
アレンジメントフィー	-	130
その他	238	217
営業外費用合計	727	596
経常利益	6,868	7,816
特別利益		
投資有価証券売却益	95	111
関係会社有償減資払戻差益	-	18
その他	1	2
特別利益合計	96	132
特別損失		
減損損失	28	-
関係会社株式評価損	49	-
投資有価証券評価損	-	2
ゴルフ会員権評価損	2	0
その他	5	0
特別損失合計	86	3
税金等調整前当期純利益	6,879	7,944
法人税、住民税及び事業税	2,490	2,359
法人税等調整額	△436	△5
法人税等合計	2,054	2,354
当期純利益	4,824	5,590
非支配株主に帰属する当期純利益	97	119
親会社株主に帰属する当期純利益	4,727	5,470

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,824	5,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	956	4,673
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	153	93
退職給付に係る調整額	335	1,354
その他の包括利益合計	1,444	6,121
包括利益	6,268	11,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,171	11,591
非支配株主に係る包括利益	97	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,873	27,029	△1,802	63,287
当期変動額					
剰余金の配当			△916		△916
親会社株主に帰属する当期純利益			4,727		4,727
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△12		80	67
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		12	△12		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,798	23	3,821
当期末残高	31,186	6,873	30,828	△1,778	67,109

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,256	1	44	△247	3,054	1,277	67,619
当期変動額							
剰余金の配当							△916
親会社株主に帰属する当期純利益							4,727
自己株式の取得							△56
自己株式の処分							67
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	956	△0	153	335	1,444	77	1,521
当期変動額合計	956	△0	153	335	1,444	77	5,343
当期末残高	4,212	0	198	87	4,498	1,355	72,963

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,873	30,828	△1,778	67,109
当期変動額					
剰余金の配当			△1,213		△1,213
親会社株主に帰属する当期純利益			5,470		5,470
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分		94		336	431
自己株式の消却		△659		659	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		564	△564		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22			22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	22	3,692	295	4,010
当期末残高	31,186	6,895	34,520	△1,483	71,119

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,212	0	198	87	4,498	1,355	72,963
当期変動額							
剰余金の配当							△1,213
親会社株主に帰属する当期純利益							5,470
自己株式の取得							△700
自己株式の処分							431
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,673	△0	93	1,353	6,120	△364	5,756
当期変動額合計	4,673	△0	93	1,353	6,120	△364	9,766
当期末残高	8,886	-	292	1,440	10,619	991	82,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,879	7,944
減価償却費	2,930	2,951
減損損失	28	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	△149
受取利息及び受取配当金	△416	△464
支払利息	152	141
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,925	△82
棚卸資産の増減額 (△は増加)	587	△2,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	693	4,713
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	65
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△95	△111
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	49	2
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△4	0
有形及び無形固定資産除却損	45	28
その他	1,515	78
小計	5,584	13,100
利息及び配当金の受取額	399	437
利息の支払額	△152	△141
法人税等の支払額	△766	△3,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,064	10,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△2
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	634	158
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,379	△2,380
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	28
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	35	74
定期預金の増減額 (△は増加)	-	△500
関係会社株式の売却による収入	-	0
関係会社株式の有償減資による収入	-	88
その他	△41	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	△2,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400	△7,560
長期借入れによる収入	100	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,222	△705
リース債務の返済による支出	△37	△79
配当金の支払額	△915	△1,211
非支配株主への配当金の支払額	△19	△24
自己株式の取得による支出	△0	△700
自己株式の売却による収入	-	414
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,495	△8,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,024	△968
現金及び現金同等物の期首残高	21,299	20,275
現金及び現金同等物の期末残高	20,275	19,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「ライフライン事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ライフライン事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っております。「機械システム事業」は、各種産業機械(各種粉体機器、各種プレス機器他)、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っております。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ライフ ライン事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	60,879	34,102	29,845	124,827	—	124,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	85	42	265	△265	—
計	61,017	34,187	29,888	125,092	△265	124,827
セグメント利益	3,679	2,208	1,404	7,292	△451	6,840
セグメント資産	58,315	27,747	26,303	112,365	32,798	145,164
その他の項目						
減価償却費	1,278	536	579	2,393	537	2,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,572	1,441	267	3,281	162	3,444

(注) 1 セグメント利益の調整額△451百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△656百万円及び棚卸資産の調整額184百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額32,798百万円には、セグメント間取引消去△7,445百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等40,243百万円が含まれております。

減価償却費の調整額537百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額162百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ライフ ライン事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	64,439	29,144	32,340	125,925	—	125,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	87	17	230	△230	—
計	64,565	29,231	32,358	126,156	△230	125,925
セグメント利益	4,494	1,491	2,255	8,242	△781	7,460
セグメント資産	62,754	25,960	28,772	117,487	33,688	151,176
その他の項目						
減価償却費	1,217	602	586	2,407	544	2,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329	520	676	2,526	262	2,788

(注) 1 セグメント利益の調整額△781百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△604百万円及び棚卸資産の調整額△203百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額33,688百万円には、セグメント間取引消去△8,674百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等42,363百万円が含まれております。減価償却費の調整額544百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額262百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	28	—	—	—	28

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,865.19円	6,743.68円
1株当たり当期純利益	387.27円	452.11円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度42,822株、当連結会計年度32,475株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度25,959株、当連結会計年度37,552株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,727	5,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,727	5,470
普通株式の期中平均株式数(株)	12,206,206	12,100,540

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,963	82,730
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,355	991
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,355)	(991)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,608	81,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,209,005	12,120,834

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2024年2月8日開催の取締役会において、三協機械株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、2024年2月9日付で三協機械株式会社の親会社である松井鋼業株式会社と株式譲渡契約を締結し、2024年4月2日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 三協機械株式会社

事業の内容 アスファルト・コンクリート破砕プラント

破砕プラント 環境関連機器 改良土設備 搬送機器

各種プラント/機械の設計・製造・据付

(2) 企業結合を行う主な理由

国内の骨材需要は人口減少によるインフラ需要の減少やインフラのストックマネジメント化への移行により、1990年代頃をピークに漸減している一方で、高度経済成長期に建設されたコンクリート構造物の老朽化により、大都市部を中心に解体量は増加の一途を辿り、コンクリート廃材が大量に発生するなど社会問題化しています。そのため今後はコンクリート骨材にコンクリート系建設廃棄物を活用する動きが加速すると考えられています。

三協機械株式会社はアスファルト・コンクリートリサイクルプラントおよび関連機器設備をはじめ、今後の循環型社会の実現に欠くことができない「再生骨材分野」に必要な要素技術を有しています。長年にわたり砕石骨材を中心とした破砕エンジニアリング事業を展開している当社との親和性が高いことから、両社の強みを活かし相乗効果を創出できると考えています。

また、再生骨材分野への事業領域拡大により、これまで砕石分野に偏重していた事業ポートフォリオの転換、破砕機事業の更なる事業基盤強化により、当社グループの企業価値向上につながるものと考えております。さらに、今後リサイクル事業を推進することにより、二酸化炭素の排出量削減に貢献してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	515百万円
----------	--------

取得原価	515百万円
------	--------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。